

★法科大学院の教育内容・方法等に関するアンケート1
ー統計データ・資料ー

法科大学院各位

法科大学院協会／カリキュラム等検討委員会
(主任＝磯村 保)

以下の各項目に、具体的なデータや数値等をご記入のうえ、9月末日までにファイルをご返送頂きますよう、ご協力のほどお願い申し上げます。

本アンケートは、全国の法科大学院における教育内容・方法等に関する現況とその問題点を把握するための基礎資料となるものであり、アンケート記入者個人や法科大学院メンバー有志のご回答ではなく、法科大学院としてご回答を頂きますよう、よろしくお願い申し上げます。なお、平成16年度と平成17年度で回答内容に相違が生ずる場合には、両者を分けて回答することが求められている場合を除いて、平成17年度の内容にしたがってご回答ください。

※印で各質問項目について説明等を注記しておりますが、不明の点がありましたら、お問い合わせ頂ければ幸いと存じます。

=====

- ・法科大学院名 []
- ・法科大学院長（専攻長） []
- ・記入責任者 []
- ・記入責任者の肩書 []
- ・記入責任者の役職 []

※ 記入例として、*法科大学院教務委員長*。

- ・記入責任者連絡先
- 住所＝〒
- 電話＝
- ファックス＝
- メール・アドレス＝

=====

【1】教育内容

1-1. 法科大学院修了に必要な総単位数 [] 単位

(1)法学未修者の修了要件単位数 [] 単位

(2)法学既修者について履修が免除される単位数 [] 単位

(3)法学既修者について短縮が認められる履修期間 [] 年・月

※ 履修免除される単位数が画一的ではなく、その単位数に応じて短縮の認められる履修期間が異なる場合には、適宜、その内容をご記入ください。

※ 以下においては、法学未修者を未修者、法学既修者を既修者と略記します。

1-2. 法律基本科目

(1)開講されている法律基本科目の総単位数 [] 単位

(2)法科大学院修了に必要な法律基本科目単位数 [] 単位

(3)必修科目として開講されている科目とその単位数

科目名 [] 単位数 []

(4)選択必修科目として開講されている科目とその単位数

科目名 [] 単位数 []

(5)選択自由科目として開講されている科目とその単位数

科目名 [] 単位数 []

※ 開講科目名については、科目一覧表を *PDF* ファイル等の形式で添付して頂くことが可能ですが、その場合、一覧表から必修・選択必修・選択自由の区別が明らかとなるように表記をお願いいたします。上記の欄に直接ご回答頂く場合には、テンプレートを科目分だけコピーして記入してください。

※ 「選択必修科目」とは、一定の選択科目のうちから一定の単位数を修得することが修了要件となる場合を指し、「選択自由科目」とは、選択必修科目には当たらない選択科目を指します。

※ 科目名だけからその授業内容が一義的に明らかではない場合（たとえば民法総合演習4）、その内容が特定できる程度の注記（たとえば、民法総合演習4（会社法））をしてください。

※ 開講科目は、法科大学院規則等によって定められている授業科目を指します。したがって、選択科目について実際の履修希望者がいなかったために未開講となっている科目についても、開講科目としてご回答ください。

1-3. 法律実務基礎科目

(1)開講されている法律実務基礎科目の総単位数 [] 単位

(2)法科大学院修了に必要な法律実務基礎科目単位数 [] 単位

(3)必修科目として開講されている科目とその単位数

科目名 [] 単位数 []

(4)選択必修科目として開講されている科目とその単位数

科目名 [] 単位数 []

(5) 選択自由科目として開講されている科目とその単位数

科目名 [] 単位数 []

※ 開講科目名等については、1-2.の※をご参照ください。

1-4. 基礎法学・隣接科目

(1) 開講されている基礎法学・隣接科目の総単位数 [] 単位

(2) 法科大学院修了に必要な基礎法学・隣接科目単位数 [] 単位

(3) 必修科目として開講されている科目とその単位数

科目名 [] 単位数 []

(4) 選択必修科目として開講されている科目とその単位数

科目名 [] 単位数 []

(5) 選択自由科目として開講されている科目とその単位数

科目名 [] 単位数 []

※ 開講科目名等については、1-2.の※をご参照ください。

1-5. 展開・先端科目

(1) 開講されている展開・先端科目の総単位数 [] 単位

(2) 法科大学院修了に必要な展開・先端科目単位数 [] 単位

(3) 必修科目として開講されている科目とその単位数

科目名 [] 単位数 []

(4) 選択必修科目として開講されている科目とその単位数

科目名 [] 単位数 []

(5) 選択自由科目として開講されている科目とその単位数

科目名 [] 単位数 []

※ 開講科目名等については、1-2.の※をご参照ください。

1-6. その他の科目

(1) 科目名とその単位数

科目名 [] 単位数 []

(2) 修了要件単位に算入することができる単位数 [] 単位

※ 「その他の科目」とは、法律基本科目、法律実務基礎科目、基礎法学・隣接科目、展開・先端科目のいずれかの科目群に分類することが適当ではない科目を指し、たとえば、特定の科目に限定されないリサーチ・ペーパーに一定の単位を与える場合や、修了要件に算入することのできる他専攻・他大学院の授業科目であって、法科大学院の隣接科目とされていない場合等がこれに当たると考えられます。

※ 開講科目名等については、1-2.の※をご参照ください。

1-7. 選択科目の履修率

(1)法律基本科目

科目名 [] 履修率 [] %

※ 「履修率」は、分母を履修可能者数、分子を履修登録者数とし、百分率を小数点第1位まで記入してください。科目数の分だけテンプレートをコピーしてご回答ください（以下も同じ）。

(2)法律実務基礎科目

科目名 [] 履修率 [] %

(3)基礎法学・隣接科目

科目名 [] 履修率 [] %

(4)展開・先端科目

科目名 [] 履修率 [] %

(5)その他の科目

科目名 [] 履修率 [] %

【2】教育方法

2-1. 授業を行う学生数

2-1-1. 法律基本科目

(1) 1年次必修科目の1クラス学生数

平成16年度 [] 人

平成17年度 [] 人

※ クラスによって人数が異なる場合には、平均値を整数でご回答ください（以下も同じ）。

(2) 1年次必修科目の1クラス学生数の上限 [] 人

(3) 2年次必修科目の1クラス学生数

平成16年度 [] 人

平成17年度 [] 人

(4) 2年次必修科目の1クラス学生数の上限 [] 人

(5) 選択科目の1クラス学生数の上限 [] 人

※ 「1年次」、「2年次」等は、とくに断りのない限り、未修者の学年次を標準としています。したがって、2年次とは、原則として未修者2年次と既修者1年次の双方を含みます。

※ 科目の種類によって相違がある場合、必要に応じて分けてご回答ください。また、「選択科目」は選択必修科目と選択自由科目の双方を含んでいますが、これについても両者を分ける必要がある場合には、分けてご回答ください。

※ 選択科目については、クラス人数が当然異なりますが、1クラスの最大定員を記入してください（実際の履修者数がこれを下回っている場合でも、定員をお書きください）。

2-1-2. 法律実務基礎科目

(1)必修科目の1クラス学生数

平成16年度 [] 人

平成17年度 [] 人

(2)選択科目の1クラス学生数の上限 [] 人

※ 2-1-1.の※をご参照ください。

2-1-3. 基礎法学・隣接科目

(1)必修科目の1クラス学生数

平成16年度 [] 人

平成17年度 [] 人

※ 必修科目がない場合、0人と記入してください。

(2)選択科目の1クラス学生数の上限 [] 人

※ 2-1-1.の※をご参照ください。

2-1-4. 展開・先端科目

(1)必修科目の1クラス学生数

平成16年度 [] 人

平成17年度 [] 人

(2)選択科目の1クラス学生数の上限 [] 人

※ 2-1-1.の※をご参照ください。

2-2. 授業の方法

2-2-1. 授業シラバスの配付時期

※ 「配布」は、紙媒体以外の方法（たとえば電子シラバスをHPに掲示する方法）で法科大学院生がシラバスの内容を知りうる状態となる場合を含みます。

(1)法科大学院で配布時期を統一している場合には1、統一していない場合には0と記入してください。 []

(2) (1)で1と回答した場合、その時期 []

※ 記入例として、学期開始の1ヶ月前。

2-2-2. 教科書・参考書等の指定時期

(1)法科大学院で指定時期を統一している場合には1、統一していない場合には0と記入してください。 []

(2) (1)で1と回答した場合、その時期 []

※ 記入例として、シラバス配布と同一時期。

※ 「教科書・参考書等」は、市販されている基本書・体系書・ケースブック等を指します。法科大学院が独自に作成し、学生諸君があらかじめ一般書店で入手することができないものについては、2-2-3.の「授業教材」としてご回答くださ

い。

2-2-3. 授業教材の配付時期

※ 「授業教材」とは、市販の体系書・参考書等以外に授業で利用される資料集（たとえば、判例や論文の抜粋、授業で取り扱う設例集等）等を一括して配布されるものを指します。

(1)法科大学院で配布時期を統一している場合には1、統一していない場合には0と記入してください。 []

(2) (1)で1と回答した場合、その時期 []

※ 記入例として、学期開始の2週間前。

2-2-4. 各回の授業資料の配付時期

※ 「各回の授業資料」とは、各回の授業用に個別に配布されるレジュメ等を指します。レジュメが授業教材に含まれ、あらかじめ一括して配布される場合には、(1)のみをご回答ください。

(1)各回の授業資料が授業教材に含まれている場合は1、個別に配布される場合には0と記入してください。 []

(2)法科大学院で配布時期を統一している場合には1、統一していない場合には0と記入してください。 []

(3) (2)で1と回答した場合、その時期 []

※ 記入例として、各回の授業の1週間前。

2-2-5. 1年次必修科目のクラス編成

(1)非法学系出身者の割合

平成16年度 [] %

平成17年度 [] %

※ 分母をクラス人数、分子を非法学系出身者の人数とし、百分率を小数点第1位まで記入してください。また、クラスによって割合が異なる場合には、平均値でご回答ください（以下、同様の項目について同じ）。

(2)非法学系出身者の定義 []

※ 入試要項などで公表されている正確な定義を記入してください。

(3)社会人出身者の割合

平成16年度 [] %

平成17年度 [] %

(4)入学後も職業に従事している社会人の割合

平成16年度 [] %

平成17年度 [] %

(5)社会人出身者の定義 []

※ 入試要項などで公表されている正確な定義を記入してください。

(6)必修科目のクラス編成に際して、入学試験の成績等、一定の事情を考慮している場合には1、いない場合には0と記入してください。 []

(7) (6)で1と回答した場合、考慮している事情を記入してください。
[]

※ 記入例として、適性試験の成績。

2-2-6. 2年次必修科目のクラス編成

(1)非法学系出身者の割合

平成16年度 [] %

平成17年度 [] %

(2)社会人出身者の割合

平成16年度 [] %

平成17年度 [] %

(3)入学後も職業に従事している社会人の割合

平成16年度 [] %

平成17年度 [] %

(4)必修科目のクラス編成に際して、入学試験の成績、1年次の学内成績等、一定の事情を考慮している場合には1、いない場合には0と記入してください。
[]

(5) (4)で1と回答した場合、考慮している事情を記入してください。
[]

2-2-7. 研究者教員と実務家教員の共同授業

※ 「共同授業」とは、授業の実施について研究者教員と実務家教員の連携・協力関係が認められるものを指します。その連携・協力の程度・仕方は多様ですが、以下の分類にしたがい、科目名、配当年次（未修者の年次を基準）、単位数、必修・選択の区別、連携・協力の方法を記入してください。科目が複数である場合、テンプレートをコピーして、各科目毎に回答してください。

(1)研究者教員と実務家教員が同時に出席して授業を担当する科目

- ・科目名 []
- ・配当年次 [] 年次
- ・単位数 [] 単位
- ・必修の場合1、選択必修の場合2、選択自由の場合3と記入 []
- ・連携・協力の方法 []

(2)研究者教員と実務家教員が同一授業科目を担当するが、担当するクラスが異なる科目

- ・科目名 []
- ・配当年次 [] 年次
- ・単位数 [] 単位

- ・必修の場合 1、選択必修の場合 2、選択自由の場合 3 と記入 []
 - ・連携・協力の方法 []
- (3) 授業の担当部分を分けて（例えば学期の前半を研究者教員、学期の後半を実務家教員が担当）、各回の授業についてはいずれかの教員が担当する科目
- ・科目名 []
 - ・配当年次 [] 年次
 - ・単位数 [] 単位
 - ・必修の場合 1、選択必修の場合 2、選択自由の場合 3 と記入 []
 - ・連携・協力の方法 []
- (4) その他の方法による共同授業科目
- ・科目名 []
 - ・配当年次 [] 年次
 - ・単位数 [] 単位
 - ・必修の場合 1、選択必修の場合 2、選択自由の場合 3 と記入 []
 - ・連携・協力の方法 []

2-3. 履修登録単位数

2-3-1. 履修登録単位数の上限

- (1) 1 年次の履修登録単位数の上限 [] 単位
- (2) 2 年次の履修登録単位数の上限 [] 単位
- (3) 3 年次の履修登録単位数の上限 [] 単位

※ 各学期毎に履修登録単位数の上限が定められている場合には、その単位数も記入してください。また、長期履修学生制度（その意義については、5-1 の※参照）を採用している場合には、適宜、4 年次、5 年次等についても記入してください。

2-3-2. 履修登録単位数の実績

- (1) 1 年次の履修登録単位数
 - 平成 16 年度 [] 単位
 - 平成 17 年度 [] 単位
- (2) 2 年次の履修登録単位数 [] 単位
 - 平成 16 年度 [] 単位
 - 平成 17 年度 [] 単位
- (3) 3 年次の履修登録単位数 [] 単位

※ 3 年次については、平成 17 年度前期の実績を回答してください。

3. 成績評価・修了認定

3-1. 成績評価

3-1-1. 成績評価の段階分け等

(1)成績評価の段階分け [] 段階

※ 不可を含みます。たとえば、優・良・可・不可の場合、4段階となります。科目によって、段階分けが異なる場合（たとえば、エクスターンシップについて合否判定のみを行う場合）には、一般基準と異なる科目名とその段階分けを適宜記入してください。

(2)成績評価の各段階について一定の割合（成績分布割合）が定められている場合には1、定められていない場合には0と記入してください。 []

※ 各段階の一部（たとえば優の割合のみ）について成績分布割合が決められている場合も1と記入してください。

(3) (2)で1と回答した場合、その成績分布割合を適宜記入してください。

[]

※ 一般基準と異なる段階分けを行う科目についての記入は不要です。

(4) (2)で1と回答した場合、実際の成績分布が、一般基準が適用されるすべての科目についてその基準にしたがった成績分布割合となっているときは1、基準にしたがっていない科目があるときは0と記入してください。 []

(5) (4)で0と回答した場合、基準にしたがっていない科目数 [] 科目

3-1-2. GPA 制度

※ 「GPA」とは *Grade Point Average* の略号であり、成績ランクを点数化することにより（たとえば優を3点、良を2点、可を1点、不可を0点）、履修した全科目の平均値を算出した数値を指します。どの成績ランクにどのような点を与えるか、成績分布の割合をどの程度とするか等によってこの数値の持つ意味も異なり、計算式も一様ではなく、数値だけを単純に比較することはできませんが、アメリカの大学で多く採用されている制度であり、日本でも採用する大学が増えつつあります。

(1) GPA 制度を採用している場合には1、採用していない場合には0と記入してください。 []

(2) (1)で1と回答した場合、GPA 制度の概要を記入してください。

[]

※ GPA 制度の概要を記載した文書がある場合、その文書を PDF ファイル等で添付して頂くことも可能です。

3-1-3. 成績評価基準の告知等

(1)法科大学院として、筆記試験、レポート、小テスト、口頭発言等の成績評価基準の考慮割合を一般的に定めている場合には1、定めていない場合には0と記入してください。 []

※ 「一般的に」とは、各授業担当教員が個別に考慮割合を定めるのではなく、

法科大学院において共通の方針が定められている場合を指します。したがって、たとえば、1年次の必修科目については筆記試験の考慮割合を8割、2年次の必修科目については筆記試験の考慮割合を6割とすることが法科大学院の統一基準とされている場合は、これに含まれます。

(2)成績評価の一般的基準や各授業担当者が定める成績評価基準が学期の始めに履修者に告知されている場合には1、告知されていない場合には0と記入してください。 []

(3)平常点を成績評価基準の1つとして考慮する場合に、とくに工夫している点があれば、それを記入してください。 []

3-1-4. 採点基準等

(1)法科大学院が、筆記試験の採点基準を学生諸君に公表する制度を設けている場合には1、設けていない場合には0と記入してください。 []

※ 個別の教員が各自の判断で採点基準を公表するにとどまる場合には、0となります。

(2)法科大学院が、筆記試験の結果や成績判定結果について、学生諸君に説明する制度を設けている場合には1、設けていない場合には0と記入してください。 []

※ 説明を希望する学生に対してのみ行う場合も「制度を設けている」に当たりますが、個別の教員が各自の判断で説明を行う場合にはこれに当たりません。

(3)筆記試験が匿名式（採点者が解答者の氏名を知ることができない方式）で行われている場合には1、非匿名式で行われている場合には0と記入してください。 []

3-1-5. 再試験・追試験等

※ 「再試験」とは、試験を受験した学生が合格判定を得られなかった場合に、再度試験を受けることによって合格判定を得ることができる場合を指し、「追試験」とは、一定の事情（たとえば、病気や交通機関の支障等）により試験を受験することのできなかつた学生が、あらたに試験を受けることによって合格判定を得ることができる場合を指します。

(1)再試験制度を認めている場合には1、認めていない場合には0と記入してください。 []

(2) (1)で1と回答した場合、再試験の実施時期および再試験で合格した場合の成績評価がどうなるかを回答してください。

・実施時期 []

※ 記入例として、期末試験終了から2週間後。

・成績評価 []

※ 記入例として、成績判定は可とする。

(3) (1)で1と回答した場合、再試験の平均受験者数（再試験の総受験者数を再試験実施科目数で除した数）を小数点第1位まで記入してください。

[] 人

(4) 追試験制度を認めている場合には1、認めていない場合には0と記入してください。

[]

(5) (4)で1と回答した場合、追試験の実施時期および追試験で合格した場合の成績評価がどうなるかを回答してください。

・実施時期 []

※ 記入例として、期末試験終了から2週間後。

・成績評価 []

※ 記入例として、成績判定は一般基準による。

(6) (4)で1と回答した場合、追試験の平均受験者数（追試験の総受験者数を追試験実施科目数で除した数）を小数点第1位まで記入してください。

[] 人

3-1-6. 合格率

※ 「合格率」は、履修登録者数を分母とし、合格者数を分子として、百分率を小数点第1位まで記入してください。実際の受験者が履修登録者数を下回る場合でも、分母は履修登録者数として計算してください。

※ 再試験制度を採用している場合、合格率は通常の試験による合格率(①)と再試験による合格者を含む合格率(②)を分けて記入してください。再試験制度を採用していない場合には①のみを記入してください

(1) 法律基本科目の合格率

(1-1) 1年次科目の合格率

(1-1-1) 民事系必修科目の合格率	平成16年度	①	[] %
	平成16年度	②	[] %
	平成17年度	①	[] %
	平成17年度	②	[] %
(1-1-2) 刑事系必修科目の合格率	平成16年度	①	[] %
	平成16年度	②	[] %
	平成17年度	①	[] %
	平成17年度	②	[] %
(1-1-3) 公法系必修科目の合格率	平成16年度	①	[] %
	平成16年度	②	[] %
	平成17年度	①	[] %
	平成17年度	②	[] %
(1-1-4) 選択必修科目の合格率	平成16年度	①	[] %
	平成16年度	②	[] %
	平成17年度	①	[] %

	平成 17 年度	②	[]	%
(1-1-5)選択自由科目の合格率	平成 16 年度	①	[]	%
	平成 16 年度	②	[]	%
	平成 17 年度	①	[]	%
	平成 17 年度	②	[]	%

※ 選択必修科目や選択自由科目がない場合には、0 と記入してください (以下も同じ)。

(1-2) 2 年次科目の合格率

(1-2-1)民事系必修科目の合格率	平成 16 年度	①	[]	%
	平成 16 年度	②	[]	%
	平成 17 年度	①	[]	%
	平成 17 年度	②	[]	%
(1-2-2)刑事系必修科目の合格率	平成 16 年度	①	[]	%
	平成 16 年度	②	[]	%
	平成 17 年度	①	[]	%
	平成 17 年度	②	[]	%
(1-2-3)公法系必修科目の合格率	平成 16 年度	①	[]	%
	平成 16 年度	②	[]	%
	平成 17 年度	①	[]	%
	平成 17 年度	②	[]	%
(1-2-4)選択必修科目の合格率	平成 16 年度	①	[]	%
	平成 16 年度	②	[]	%
	平成 17 年度	①	[]	%
	平成 17 年度	②	[]	%
(1-2-5)選択自由科目の合格率	平成 16 年度	①	[]	%
	平成 16 年度	②	[]	%
	平成 17 年度	①	[]	%
	平成 17 年度	②	[]	%

(1-3) 3 年次科目の合格率

(1-3-1)民事系必修科目の合格率	平成 17 年度	①	[]	%
	平成 17 年度	②	[]	%
(1-3-2)刑事系必修科目の合格率	平成 17 年度	①	[]	%
	平成 17 年度	②	[]	%
(1-3-3)公法系必修科目の合格率	平成 17 年度	①	[]	%
	平成 17 年度	②	[]	%
(1-3-4)選択必修科目の合格率	平成 17 年度	①	[]	%
	平成 17 年度	②	[]	%
(1-3-5)選択自由科目の合格率	平成 17 年度	①	[]	%
	平成 17 年度	②	[]	%

※ 3年次科目は平成17年度前期の結果をご回答ください。

(2)法律実務基礎科目の合格率

(2-1)必修科目の合格率	平成16年度	①	[]	%
	平成16年度	②	[]	%
	平成17年度	①	[]	%
	平成17年度	②	[]	%
(2-2)選択必修科目の合格率	平成16年度	①	[]	%
	平成16年度	②	[]	%
	平成17年度	①	[]	%
	平成17年度	②	[]	%
(2-3)選択自由科目の合格率	平成16年度	①	[]	%
	平成16年度	②	[]	%
	平成17年度	①	[]	%
	平成17年度	②	[]	%

(3)基礎法学・隣接科目の合格率

(3-1)必修科目の合格率	平成16年度	①	[]	%
	平成16年度	②	[]	%
	平成17年度	①	[]	%
	平成17年度	②	[]	%
(3-2)選択必修科目の合格率	平成16年度	①	[]	%
	平成16年度	②	[]	%
	平成17年度	①	[]	%
	平成17年度	②	[]	%
(3-3)選択自由科目の合格率	平成16年度	①	[]	%
	平成16年度	②	[]	%
	平成17年度	①	[]	%
	平成17年度	②	[]	%

(4)展開・先端科目の合格率

(4-1)必修科目の合格率	平成16年度	①	[]	%
	平成16年度	②	[]	%
	平成17年度	①	[]	%
	平成17年度	②	[]	%
(4-2)選択必修科目の合格率	平成16年度	①	[]	%
	平成16年度	②	[]	%
	平成17年度	①	[]	%
	平成17年度	②	[]	%
(4-3)選択自由科目の合格率	平成16年度	①	[]	%
	平成16年度	②	[]	%
	平成17年度	①	[]	%

	平成 17 年度 ②	[] %
(5)その他の科目の合格率		
(5-1)必修科目の合格率	平成 16 年度 ①	[] %
	平成 16 年度 ②	[] %
	平成 17 年度 ①	[] %
	平成 17 年度 ②	[] %
(5-2)選択必修科目の合格率	平成 16 年度 ①	[] %
	平成 16 年度 ②	[] %
	平成 17 年度 ①	[] %
	平成 17 年度 ②	[] %
(5-3)選択自由科目の合格率	平成 16 年度 ①	[] %
	平成 16 年度 ②	[] %
	平成 17 年度 ①	[] %
	平成 17 年度 ②	[] %

※ その他の科目を開講していない場合、0 と記入してください。

3-1-7. 出席要件

(1)単位修得のために、一定の出席率を要件としている場合には1、要件としていない場合には0 と記入してください。 []

※ 授業への出席を当然の前提としている法科大学院であっても、一定の出席率が単位修得の要件となることを明確なルールとして定めていない場合には、0 と記入してください。

(2) (1)で1 と回答した場合、要件となる出席率 [] %

3-1-8. 成績結果データの公表

※ 「成績結果データ」とは、学生個人の成績結果ではなく、成績判定全体の結果に関するデータ（たとえば、各科目ごとの成績分布、合格率などの一覧表）を指します。(2)以下の項目は、(1)で1 と回答した場合にのみ回答してください。

※ 「公表」とは、法科大学院が組織としてデータを公表する場合を指し、個別の教員が各人の判断でデータを公表する場合はこれに含まれません。

(1)成績結果データを作成している場合は1、作成していない場合には0 と記入してください。 []

(2)成績結果データを法科大学院教員に公表している場合は1、公表していない場合には0 と記入してください。 []

(3) (2)で1 と回答した場合、以下の選択肢のうちから、該当するアルファベットを記入してください。 []

a) 科目名と担当教員名を公表している。

b) 科目名のみを公表している。

c) いずれも公表していない。

※ 同一科目授業が 1 つである場合には、a と b は事実上同じですが、授業が複数の場合には異なることから、この 2 つを区別しています。また、c は科目を特定せずに全体の成績分布傾向のみを公表する場合等を想定しています。

(4) 成績結果データを学生に公表している場合は 1、公表していない場合には 0 と記入してください。 []

(5) (4) で 1 と回答した場合、以下の選択肢のうちから、該当するアルファベットを記入してください。 []

a) 科目名と担当教員名を公表している。

b) 科目名のみを公表している。

c) いずれも公表していない。

(6) 成績結果データを法科大学院教員・学生以外の第三者に公表している場合は 1、公表していない場合には 0 と記入してください。 []

(7) (6) で 1 と回答した場合、以下の選択肢のうちから、該当するアルファベットを記入してください。 []

a) 科目名と担当教員名を公表している。

b) 科目名のみを公表している。

c) いずれも公表していない。

3-2. 進級制等

※ 「進級制」とは、ある学年次に在籍する学生が一定の修得単位数や一定の平均成績等の要件を充足しない場合に、次学年に配当される授業科目の履修を認めない制度を指します。(2)～(4)の項目は、(1)で 1 と回答した場合にのみ回答してください。(5)の項目は、(1)で 0 と回答した場合にのみ回答してください。

(1) 進級制を採用している場合には 1、採用していない場合には 0 と記入してください。 []

(2) 進級に必要な要件 []

(3) 原級留置となった場合の効果として、以下の選択肢のうちから、該当するアルファベットを記入してください。 []

a) 前年度に修得した単位はすべて無効とし、全科目を再履修する。

b) 一定以上の成績を収めた科目を除いて、全科目を再履修する。

c) 前年度に修得した単位は有効であり、不足する単位数または不十分な成績の科目のみを再履修する。

(4) 原級留置となった学生の割合

・平成 16 年度 1 年次生 [] %

・平成 16 年度 2 年次生 [] %

(5) 進級制に代わる措置として採用している制度を記入してください。

[]

※ 記入例として、一定科目の履修について、他の一定科目の単位修得を要件とする（科目先履修制）。

3-3. 修了認定

(1)修了要件として、修業年限と修得単位数の他に、付加的な要件が存在する場合には1、存在しない場合には0と記入してください。 []

(2)付加的な要件の具体的内容

※ (1)で1と回答した場合、以下の該当する質問に回答してください。

(2-1)修了試験の合格を要件とする場合、修了試験の内容

[]

(2-2)一定の成績を要件とする場合、必要とされる成績の内容

[]

(2-3)その他の要件を課する場合、その具体的内容

[]

(3)付加的な要件を充足しない学生が、その要件を充たすことができる方法と時期
[]

3-4. 既修者の認定等

3-4-1. 既修者の認定方法

(1)既修者の認定方法について、以下の選択肢のうちから、該当するアルファベットを記入してください。cを選択した場合、その具体的方法も記入してください。
[]

a) 入学者選抜試験において既修者と未修者を分けて選抜する。

b) 既修者・未修者を区別せずに入学者選抜試験を実施し、その合格者に対して、既修者認定試験を行う。

c) a、b以外の方法によって既修者の認定を行う。

[]

d) 既修者認定を行わない。

(2) (1)でaまたはbを選択した場合、既修者認定のための法律試験科目を記入してください。 []

(3)未修者と既修者の内訳

・平成16年度入学者

総数 [] 人 未修者 [] 人 既修者 [] 人

・平成17年度入学者

総数 [] 人 未修者 [] 人 既修者 [] 人

※ 各年度とも、当該年度の4月1日時点での数で回答してください。

3-4-2. 既修得単位の認定

※ 「既修得単位の認定」とは、法科大学院入学前に他の法科大学院やその他の大学院で修得した単位を、法科大学院の授業科目の履修により修得したものと認める制度を指します。(2)以下の項目は、(1)で1と回答した場合にのみ回答して

ください。

- (1)既修得単位の認定制度がある場合には 1、ない場合には 0 と記入してください。 []
- (2)既修得単位として認定されるための要件 []
- (3)既修得単位として認定されたもののうち、修了要件に算入することができる単位数の上限 [] 単位

3-4-3. 他専攻・他大学院の科目

- (1)他の専攻や他の大学院において履修した授業科目の単位を法科大学院の授業科目の履修により修得したものとみなす制度がある場合には 1、ない場合には 0 と記入してください。 []
- ※ この制度は、既修得単位の認定とは異なり、法科大学院入学後に他の専攻や他の大学院の授業科目を履修する場合を指します。
- (2)単位として認定されるための要件 []
- (3)修了要件に算入することができる単位数の上限 [] 単位

4. 教育内容の改善措置・FD

4-1. 学生による授業評価

※ 「学生による授業評価」は、法科大学院が組織として実施するものを指し、授業担当教員が個別に実施したり、学生が主体となって実施するもの等を含みません。(2)以下の項目は、(1)で 1 と回答した場合にのみ回答してください。

- (1)学生による授業評価を実施している場合には 1、実施していない場合には 0 と記入してください。 []
- (2)1 学期毎に行う授業評価の回数 [] 回
- (3)授業評価を実施するに際して、記名式で回答を求める場合には 1、無記名式で回答を求める場合には 2、記名・無記名の選択を回答者の判断に委ねている場合には 3 と記入してください。 []
- (4)授業評価結果を当該授業の担当教員に伝えている場合には 1、伝えていない場合には 0 と記入してください。 []
- (5)(4)で 1 と回答した場合、評価結果のうち担当教員に伝えないデータがある場合にはその具体的内容を記入し、すべてのデータを伝える場合には、0 と記入してください。 []

※ 記入例として、授業に関わらない事柄に関する意見。

- (6)授業評価結果を法科大学院教員に公表している場合には 1、公表していない場合には 0 と記入してください。 []
- (7)(6)で 1 と回答した場合、評価結果のうち公表していないデータがある場合にはその具体的内容を記入し、すべてのデータを公表している場合には、0 と記入してください。 []

※ 記入例として、自由記述欄に記載された意見。

- (8)授業評価結果を当該授業の履修学生に公表している場合には1、公表していない場合には0と記入してください。 []
と記入してください。 []
- (9) (8)で1と回答した場合、評価結果のうち公表していないデータがある場合にはその具体的内容を記入し、すべてのデータを公表している場合には、0と記入してください。 []
- (10)授業評価結果を学生に公表している場合には1、公表していない場合には0と記入してください。 []
- (11) (10)で1と回答した場合、評価結果のうち公表していないデータがある場合にはその具体的内容を記入し、すべてのデータを公表している場合には、0と記入してください。 []
- (12)授業評価結果を法科大学院教員・学生以外の第三者に公表している場合は1、公表していない場合には0と記入してください。 []
- (13) (12)で1と回答した場合、評価結果のうち公表していないデータがある場合にはその具体的内容を記入し、すべてのデータを公表している場合には、0と記入してください。 []
- (14)授業評価結果の利用の仕方について、とくに工夫している点があればそれを記入してください。 []

4-2. 教員相互の授業参観等

- (1)教員が他の教員の授業を参観する制度を実施している場合には1、実施していない場合には0と記入してください。 []
- (2) (1)で1と回答した場合、その具体的内容（期間、頻度、参観結果の利用の仕方等）を記入してください。 []
- (3)学外者に授業傍聴の機会を提供したことがある場合には1、提供したことがない場合には0と記入してください。 []
- ※ 学外者の授業傍聴は、外部評価や第三者評価の予備評価の場合を含みますが、文部科学省の実施する履行状況調査に基づく実地調査を含まないものとします。

4-3. その他のFD活動

- (1)法科大学院にFDの検討のための専門組織が設置されている場合には1、設置されていない場合には0と記入してください。 []
- (2) (1)で1と回答した場合、その具体的活動内容を記入してください。 []
- (3)FD活動として、とくに工夫していることがあれば、その内容を記入してください。 []
- ※ 記入例として、未修者の授業方法について研修会を定期的を開催する。

5. その他

5-1 修業年限・学期制等

(1)長期履修学生制度を採用している場合には1、採用していない場合には0と記入してください。 []

※ 「長期履修学生制度」は、大学設置基準第30条の2に基づき、標準修業年限を超えて計画的に教育課程を履修することができる制度を指します。

(2)いわゆる14条特例により夜間・休日に授業を実施している場合には1、特例を利用していない場合には0と記入してください。 []

※ 「14条特例」とは、大学院設置基準第14条にしたがい、大学院の課程において教育上特別の必要があると認められる場合に、夜間その他特定の時間又は時期に授業……を行う等の適当な方法により教育を行う場合を指します。

(3)学期制について、以下の選択肢のうちから、該当するアルファベットを記入してください。dを選択した場合、その具体的内容を回答してください。 []

a) 2学期制

b) 3学期制

c) 4学期制

d) その他 []

5-2. 単位数の計算等

(1)授業1コマの時間数 []分

(2)1単位の認定に必要な授業回数 []回

※ 期末試験のコマ数を除いて回答してください。

(3)一般基準と異なる授業時間数によって単位計算をする科目

[]

※ 記入例として、エクスターンシップ、リーガル・クリニック

5-3. 退学者・休学者等

(1)退学者数

・平成16年度入学者 []人

・平成17年度入学者 []人

※ 「退学者」は、入学手続後、当該学年度が開始した時点で在籍していた者が、その後の事情によって法科大学院生の身分を喪失した場合を指し、入学手続後の入学辞退者等は含みません。

(2)退学の理由について、以下の選択肢のうちから、該当するアルファベットをすべて記入してください。fについては、具体的な理由も記入してください。 []

a) 現行司法試験に合格したため

b) 学習意欲を喪失したため

